

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：一般警察活動費

事業名【新】テレビ会議システム整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 情報技術企画課 電話番号：058-271-2424(内2411)

E-mail : c18874@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,325 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,325	0	0	0	0	0	0	0	30,325
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和8年8月末に保守期限を迎えるテレビ会議システム（以下「システム」という。）が機器の劣化等により一部所属のシステムが使用が困難な状況となっており、システムを利用した研修、会議等が円滑に行うことができず、支障が生じている。よってシステムを更新し県下全域で高品質のテレビ会議を実現する必要がある。

(2) 事業内容

- システムを更新、導入することにより県下全域で安定した品質のテレビ会議を実現
- 移動時間短縮による人件費、燃料（ガソリン等）の削減。
- 資料準備削減による人件費、紙、インクの削減。
- 業務合理化・効率化により県民サービスの向上に直結する付加価値の高い業務へのシフト
- 「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」の取組における「自動車の燃料使量の削減に関すること。」、「省エネルギーの推進に関すること。」等に寄与

(3) 県負担・補助率の考え方

県警察業務の効率化・高度化に資するものであるとともに、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」に沿い、府内会議におけるペーパーレス化を実現するものであることから、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	0	
旅費	0	
需用費	0	
役務費	0	
使用料及び賃借料	10,497	ソフトウェア(LiveOn基本料及びライセンス料(85ライセンス)(5年分))
委託料	14,287	作業費(設計費、設定費、現地試験、教養等)
工事請負費	0	
補助金	0	
その他	5,541	ハードウェア(マイク、スピーカー等)
合計	30,325	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
- ・岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画

(2) 国・他県の状況

- 知事部局
Microsoft Teamsによるテレビ会議を実施
- 他県警察
他都道府県警察(警察庁、警視庁、愛知県警等19都道府県警察)等においてはジャパンメディアシステム株式会社が提供するLiveOnによるテレビ会議を実施

(3) 後年度の財政負担

- ・システム使用料及び保守料が後年負担として発生する(年間4,319千円)。
- ・運用期間(令和9年4月1日から令和14年3月31日)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体 岐阜県警察
- ・妥当性 岐阜県警察職員が利用するものであり妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年8月末に保守期限を迎えるテレビ会議システム（以下「システム」という。）が機器の劣化等により一部所属のシステムが使用が困難な状況となっており、システムを利用した研修、会議等が円滑に行うことができず、支障が生じている。よって、システムを更新し県下全域で高品質のテレビ会議を実現し、業務の合理化・効率化を推進する必要がある。

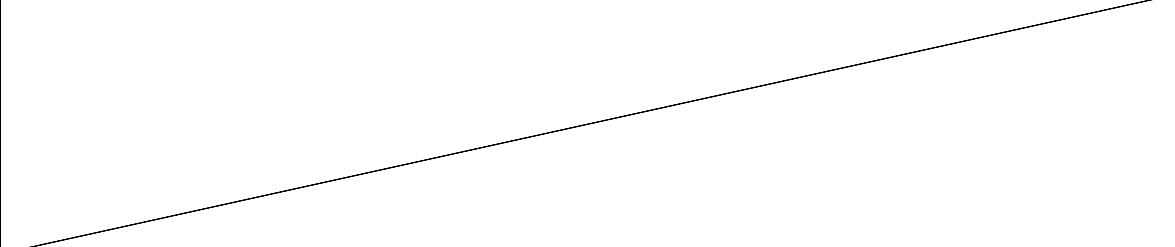
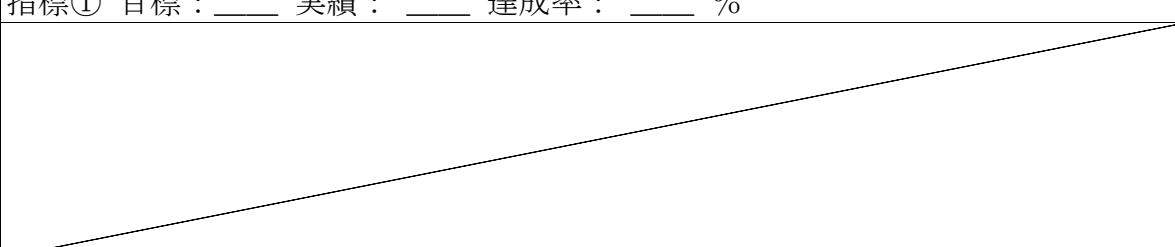
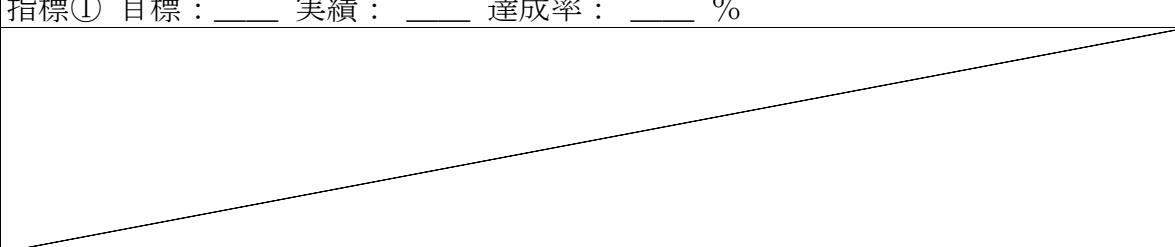
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

会議等の規模によってはシステムを利用しない場合があるため使用回数等による指標設定は困難

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

警察対象事象が多様化している社会情勢等を踏まえ、テレビ会議システム等のデジタル技術により業務の合理化・効率化を推進し、県民が真に望むパトロール等の外部執行時間を確保する必要性が認められる。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

3

システムにより会議、研修等の移動に係る労務を合理化し、人件費の削減、外部執行時間の確保等多数の成果が挙げられている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

会議、研修等はテレビ会議システムで行うことがスタンダードとなり事業の効率性が上がっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

機器の劣化等により一部所属のシステムが使用が困難な状況となっており、システムを利用した研修、会議等が円滑に行うことができず、支障が生じている

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

テレビ会議システムは業務の効率化、高度化の実現、岐阜県DX推進計画の目標を達成するため、システムを更新し、事業を継続する必要がある。

課題の解決策として令和9年度に職員PC型のシステムに更新することにより距離、時間等の制約問わず県下全所属でのシステムの利用を浸透させ、より一層の業務の合理化・効率化を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	